

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 3目
企業備品購入費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-3 22
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	建設改良積立金等
令和3年度	236,582	66,000					170,582
補助事業	132,000	66,000					66,000
単独事業	104,582	補助率 50 %					104,582
令和2年度	300,987	100,000					200,987
増△減	△ 64,405	△ 34,000	0	0	0	0	△ 30,405

支出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	51,000	57,511	108,493
	企業債+建設改良積立金等	51,000	57,511	108,493
決算	事業費	36,316	56,298	105,354
	企業債+建設改良積立金等	36,316	56,298	105,354

支出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	93,094	93,094
	企業債+建設改良積立金等	93,094	93,094

方針の確認/決裁
有（ ）・無

【事業の目的・必要性】

公共下水道事業を実施するために必要な企業備品（耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上で、機械及び装置の付属設備に含まれない工具器具及び備品）を購入します。
令和元年度から、これまで調達方法をリースとしていた物品について、順次、購入による調達に切り替えたことから、購入年度の単年度費用は大きくなりますが、リース費用を含めた複数年度での費用の支払総額の抑制を図っていきます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

老朽化した工具、器具、備品及び車両運搬具の更新等により、業務の効率化を図ります。

【実績及び今後見込み】

区分	29年度実績	30年度実績	元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
企業備品購入費	36,316	56,298	105,354	300,987	236,582

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	主な増減理由
企業備品購入費	236,582	300,987	△ 64,405	車両運搬具の減

【事業開始年度】

昭和39年度

【根拠法令】

地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	柁亘 昌邦	飯田 晋也